

令和 7 年 度

当 初 予 算 の 概 要
(抜粋)

知 立 市

《 予 算 の 規 模 》

総 額	4 4 7 億 3, 8 0 0 万円	(前年度比 1 8 億 9, 1 4 0 万円 4. 4 %増)
▶ 一般会計	2 7 3 億 3, 8 0 0 万円	(前年度比 7 億 9, 3 0 0 万円 3. 0 %増)
▶ 特別会計	1 0 8 億 7, 8 7 0 万円	(前年度比 3 億 2, 6 5 0 万円 3. 1 %増)
▶ 企業会計	6 5 億 2, 1 3 0 万円	(前年度比 7 億 7, 1 9 0 万円 1 3. 4 %増)

☆一般会計

《 歳 入 の 概 要 》

● 市 税	1 3 0 億 8, 3 9 8 万 7 千円	(前年度比 7 億 1, 0 5 1 万 1 千円 5. 7 %増)
・ 個人市民税	5 4 億 6, 5 7 0 万円	(前年度比 4 億 3, 5 3 6 万 4 千円 8. 7 %増)
・ 法人市民税	6 億 1, 6 4 0 万円	(前年度比 7, 1 6 6 万円 1 3. 2 %増)
・ 固定資産税	5 2 億 4, 6 9 9 万 7 千円	(前年度比 1 億 5, 1 8 9 万 7 千円 3. 0 %増)
● ふるさと応援寄附金	1 億 5, 0 0 0 万円	(前年度比 5, 0 0 0 万円 5 0. 0 %増)
● 財政調整基金繰入金	1 4 億 1, 3 3 6 万 6 千円	(前年度比 △ 2 億 8, 8 7 7 万 9 千円 1 7. 0 %減)
	(令和 6 年度末残高見込	2 0 億 3, 7 4 5 万円)
● 市 債	1 3 億 5, 6 1 0 万円	(前年度比 △ 3 億 8 9 0 万円 1 8. 6 %減)
	(令和 6 年度末残高見込	1 5 5 億 7, 1 2 0 万 9 千円)

主な市債

上水道事業出資金	1 億 3, 0 0 0 万円	八橋地区上水道負担金交付事業	2, 4 8 0 万円
知立連続立体交差事業	7 億 2, 0 0 0 万円	知立中央通線歩道改良事業	2, 0 1 0 万円
幹線市道路面緊急対策事業	5, 7 7 0 万円	同報無線整備事業	1 億 5, 4 6 0 万円
西新地地区市街地再開発事業	4, 8 2 0 万円	加熱蒸気調理器更新事業	5, 5 8 0 万円
知立駅周辺土地地区画整理事業	4, 0 5 0 万円	舞台装置調光操作卓更新事業	2, 5 7 0 万円

《歳出の概要》

➡ 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる

1 子育て世帯訪問支援委託事業

【新規】1,268 千円（子ども課）

子育てに対し不安や負担を抱える子育て世帯や妊産婦、ヤングケアラーが居住する家庭に支援員が訪問することで、家事・育児等を支援するとともに、虐待リスクの高まりを未然に防ぎます。

2 認定こども園移行支援事業

【新規】3,105 千円（子ども課）

家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもなどに保育を行う「一時保育事業（一般型）」を実施する民間事業者を支援することで、保護者が利用を希望するときに利用可能な体制を確保します。

3 不登校対応オンライン学習支援実施事業

【新規】2,578 千円（学校教育課）

家からなかなか出られないひきこもりがちな児童生徒の学びの場、社会性を育む場としてメタバース（仮想空間）上で学習したり他者と交流したりする機会を設けることで、子どもたちの社会的自立につなげます。

4 早期適応教室推進事業【継続】32,096 千円（学校教育課）

早期適応指導員を配置することで、外国人児童生徒への初期の日本語教育などを行い、小中学校生活への早期適応を図ります。

5 コミュニティ・スクール推進事業

【継続】2,200 千円（学校教育課）

小中学校にコミュニティ・スクールを開設することで、学校と地域住民の連携を進め、地域全体で子どもの成長を図ります。

➡ 居住地として選択される新たな流れをつくる

1 知立駅周辺賑わいづくり事業

【継続】2,430 千円（経済課）

知立駅周辺土地区画整理事業地内の公共空間を利用してイベントを実施することで、知立市や知立駅周辺の魅力の向上や新たな来訪者を増やします。

2 知立駅周辺エリアプラットフォーム事業

【継続】6,470 千円（経済課）

知立駅周辺の将来像を明確化した未来ビジョンの実現のため、官民連携の組織として、知立駅周辺エリアプラットフォームを運営することで、公共空間の利活用や居心地が良く歩きたくなる空間の整備など知立駅周辺エリアの魅力向上につなげます。

3 鳥居地区土地区画整理事業

【臨時】3,300 千円（まちづくり課）

4 知立蔵福寺土地区画整理事業

【臨時】4,548 千円（まちづくり課）

区画整理を行うことで、良質な住宅地供給や街並み、新たなコミュニティ形成を図ります。

➡ 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる

- | | | |
|---|---------------|--------------------|
| 1 | 知立連続立体交差事業 | 900,000 千円（都市開発課） |
| 2 | 知立環状線整備事業 | 8,048 千円（都市計画課） |
| 3 | 知立南北線整備事業 | 48,000 千円（都市計画課） |
| 4 | 知立駅周辺公園整備事業 | 6,864 千円（都市計画課） |
| 5 | 西新地地区市街地再開発事業 | 236,750 千円（まちづくり課） |
| 6 | 知立駅南土地区画整理事業 | 35,990 千円（都市開発課） |
| 7 | 知立駅周辺土地区画整理事業 | 343,916 千円（都市開発課） |
| 8 | 知立連続立体交差関連事業 | 100,345 千円（都市開発課） |

※知立駅周辺整備事業（1 番から 8 番まで）の事業費

令和 7 年度 1,679,913 千円（前年度比 7,585 千円増）

9 公共施設のあり方検討事業

（公共施設等総合管理計画・公共施設保全計画策定事業）

【臨時】5,395 千円（財務課）

老朽化している公共施設のあり方について、本市の将来を見据え、経営的視点から市有財産を有効に活用するための基本方針を策定、またその方針等に従い、主要施設の長寿命化等を目的とした個別施設計画を策定することで、市有財産の適正管理を図ります。

10 地域公共交通事業 【継続】133,052 千円（まちづくり課）

ミニバスについて、交通会議が実施する交通計画策定に係る乗り込み調査を支援するとともに、引き続き市民の足を確保し、持続可能な公共交通を目指します。

➡ 市内に新たな雇用をつくる

1 日本語教室等開催事業 【継続】5,000 千円（企画政策課）

外国人市民を対象とした日本語教室及びキャリア教育の講座を開催することで、外国人市民の就業等を促進し、持続可能な多文化共生のSDGs未来都市の担い手創出を図ります。

2 企業立地推進事業 【臨時】33,176 千円（企業立地推進課）

産業促進拠点八橋地区における計画的な管網整備を行うことで、地域に安定した水の供給と速やかな企業進出を後押しします。

3 企業立地推進補助金交付事業

【臨時】14,400 千円（企業立地推進課）

市内企業の再投資や市外企業の新規立地を促進することで、取引額増加による地域経済の活性化、市民雇用の維持・拡大を図ります。

4 中心市街地出店事業者支援補助事業

【継続】4,400 千円（経済課）

飲食店等の屋間の営業を行う事業者に対し、店舗の改装費及び家賃の補助を行うことで、中心市街地の活性化と空き店舗の活用を図ります。

➡ 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる

1 防犯灯管理事業 【拡充】17,265 千円（安心安全課）

市内全域に設置しているLED防犯灯を更新します。

2 ひきこもり等支援事業 【継続】180 千円（福祉課）

ひきこもり等により、社会生活に困難を抱える人や、その御家庭等に対し、福祉・教育・医療・雇用等の様々な関係機関が連携して支援する相談支援体制を検討し、効果的な支援を図ります。

3 幹線市道路面緊急補修事業 【臨時】92,000 千円（土木課）

1・2級幹線市道の路面改良等を実施することで、幹線市道の舗装を保全し、自動車の安全で快適な走行を確保し、安心安全な道路の維持を図ります。

4 山屋敷川修繕事業 【臨時】20,000 千円（土木課）

老朽化した護岸、河床を修繕することで、河川の安定化を図ります。

- 5 丸山排水路改修事業 【臨時】5,300 千円（土木課）
排水断面を拡げ排水能力を向上させることで、これまで発生していた排水路の越水を未然に防ぎ、家屋等の浸水被害を防止します。
- 6 耐震改修促進事業 【拡充】10,223 千円（建築課）
耐震化の啓発を行うことで、市民の防災に対する意識を向上及び市内の建築物の耐震化促進を図ります。
- 7 耐震改修事業 【拡充】25,550 千円（建築課）
必要な住宅の耐震性確保を経済的に支援することで、市内の既存建築物の耐震化を図ります。
- 8 防災行政無線（同報無線）更新事業 【臨時】154,673 千円（安心安全課）
災害時や災害が発生するおそれがある場合及び災害時以外で緊急的に伝達が必要な行政情報（Jアラートとの連携による緊急情報）を発信する防災行政無線をデジタル化することで、迅速かつ確実に住民に伝達し、市民の生命・財産を守ります。

➡ その他

- 1 ちりゅう55祭（さい）【臨時】21,000 千円（企画政策課）
コロナ禍により、令和7年度に開催を延期していた市制50周年記念事業「ちりゅう50祭（さい）」について、その理念を継承し、市への愛着や誇りの醸成を図ることを目的として、「ちりゅう55祭（さい）」として開催します。
- 2 地方公共団体情報システムの標準化対応事業 【臨時】290,422 千円（企画政策課）
市の基幹業務システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することで、市民サービスの向上や業務全体に係るコスト抑制を図ります。
- 3 福祉医療助成事業【拡充】902,501 千円
（高校生世代通院医療費助成分36,870 千円）（国保医療課）
医療機関の窓口等で医療費の自己負担分を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などの経済的負担を軽減します。令和7年10月から高校生世代の子どもの通院医療費についても助成を拡充します。
- 4 施設改修事業（総合福祉センター） 【臨時】14,289 千円（長寿介護課）
総合福祉センターで実施する事業に合わせたレイアウト変更を行うとともに、トイレの洋式化を行うことで、施設利用者の利便性の向上を図ります。

5 带状疱疹予防接種事業（定期予防接種・任意予防接種助成）

【新規】48,028 千円（健康増進課）

令和7年4月より带状疱疹が予防接種法のB類に位置付けられることに伴い、带状疱疹予防接種費用の軽減をすることで、発症予防を図ります。

6 太陽光発電設備・空調設備設置事業

【新規】32,901 千円（教育庶務課）

学校体育館に空調設備を設置することで、夏季の熱中症対策を行うとともに、災害時の快適な避難所生活を確保します。

7 学校給食運営事業（物価高騰による賄材料費）

【臨時】357,782 千円（物価高騰分 54,368 千円）（教育庶務課）

物価の高騰により家計への負担が高まる中、給食の賄材料費の不足分を市費負担にて対応することで、子どもに必要な栄養素を確保しつつ、子育て家庭への経済的な支援を行います。

☆特別会計・企業会計の主要事業

1 国民健康保険特別会計

被保険者の拠出（税）を主な財源として必要な給付を行うことで、相互扶助により生活の安定の確保を図ります。また、特定健康診査等各種保健事業により、被保険者の健康増進とともに医療費の適正化を図ります。

2 介護保険特別会計

介護を社会全体で支え合うことで、介護が必要な人に、本人やその家族の意向に沿った介護サービスが充分受けられる供給体制を推進します。

3 水道事業会計

・管路耐震化事業（重要施設配水管布設）101,750 千円

震災等の非常時に医療活動を担う後方支援病院や応急給水拠点となる指定避難所等へ安定した給水が確保できるよう重要給水施設配水管の整備を進めます。

・他事業関連布設替事業 715,739 千円

他事業の施行（公共下水道事業、土地区画整理事業、道路事業等）に伴い水道管路の支障移転や新たな水道管路の布設事業を行います。

4 下水道事業会計

・ストックマネジメント事業 348,750 千円

下水道施設に一般的に求められる維持管理、地震対策、長寿命化を平準的に実施します。

・下水道建設事業（普及促進） 1,239,787 千円

普及促進・浸水対策としての公共下水道整備を行います。